

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
 什器備品・・・・・・・・定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準について
 退職給付引当金・・・・役員及び職員の退職給付に備えるため、
 期末における自己都合支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理について
 税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高 (平成 23 年 6 月 30 日)	当期増加額 (平成 23 年 7 月 ~ 24 年 3 月)	当期減少額 (平成 23 年 7 月 ~ 24 年 3 月)	当期末残高 (平成 24 年 3 月 31 日)
特定資産				
退職給付引当資産	18,652,250	1,599,750	0	20,252,000
事務所準備積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
広報普及事業積立資産	25,000,000	0	0	25,000,000
合 計	45,652,250	1,599,750	0	47,252,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	平成 24 年 3 月 31 日残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	20,252,000	-	-	(20,252,000)
事務所準備積立資産	2,000,000	-	(2,000,000)	-
広報普及事業積立資産	25,000,000	-	(25,000,000)	-
合 計	47,252,000	-	(27,000,000)	(20,252,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	337,260	323,770	13,490
合 計	337,260	323,770	13,490

附属明細書

特定資産及び引当金については、財務諸表の注記に掲載しているため省略する。